

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月9日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 高橋 森一
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 高橋 森一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	181,870	142,740	236,355
経常利益 (百万円)	6,631	2,469	7,113
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	4,353	2,544	6,902
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,056	5,850	22,573
純資産額 (百万円)	106,137	87,301	82,511
総資産額 (百万円)	235,344	210,870	207,333
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	66.83	39.02	105.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.36	36.22	34.45

回次	第93期 第3四半期連結 会計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.41	61.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第93期第3四半期連結累計期間及び第94期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～12月31日）における世界の自動車市場は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて地域ごとに大きく変動いたしました。昨年4月以降いち早く回復した中国におきましては好調が続いておりますが、欧米においては第一四半期は大きく落ちこみ、逆に第二四半期以降は急激に回復に転じました。一方で、東南アジアではその影響が長引いており、前年に対してマイナスしている状況です。また足元でも、感染症の再拡大や世界的な半導体不足により、先行きはまだまだ不透明な状況が続いております。その中で、当社では2020年11月1日を持ちまして連結子会社であるJMエナジー株式会社の商号を「武蔵エナジーソリューションズ株式会社」に変更し、さらに強靱な企業体質の構築を進め、持続可能な社会を実現するエネルギーソリューション事業の展開を加速させております。また、海外のスタートアップとの連携を深め、新規事業の創出に向けた取り組みにも一層注力しております。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、142,740百万円（前年同期比21.5%減）と減収となりました。

利益面では、連結営業利益は、2,308百万円（同64.5%減）となりました。連結経常利益は2,469百万円（同62.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,544百万円（同41.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

（日本）

売上高は22,327百万円（前年同期比16.3%減）、セグメント損失は493百万円（前年同期は2,025百万円の利益）となりました。

（米州）

売上高は32,953百万円（前年同期比21.8%減）、セグメント利益は967百万円（同15.8%減）となりました。

（アジア）

売上高は28,693百万円（同38.6%減）、セグメント利益は49百万円（同98.7%減）となりました。

（中国）

売上高は23,130百万円（同19.6%増）、セグメント利益は3,616百万円（同64.3%増）となりました。

（欧州）

売上高は35,634百万円（同24.2%減）、セグメント損失は2,065百万円（前年同期は2,880百万円の損失）となりました。

一方、財政状態は次のとおりです。

総資産は、前期末に比べて3,537百万円増加し、210,870百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて3,104百万円増加し、92,179百万円となりました。主な要因は、売掛債権の増加によるものであります。

固定資産は、前期末に比べて432百万円増加し、118,691百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加によるものであります。

負債は、前期末に比べて1,252百万円減少し、123,569百万円となりました。主な要因は、借入金の返済によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて4,790百万円増加し、87,301百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、3,236百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における当社グループの生産、受注及び販売実績の内容については、「(1) 財政状態及び経営成績の状況」をご覧ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,258,601	65,258,601	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	65,258,601	65,258,601	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	65,258,601	-	5,394	-	5,135

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,235,800	652,358	-
単元未満株式	普通株式 5,401	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,258,601	-	-
総株主の議決権	-	652,358	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5	17,400	-	17,400	0.02
計	-	17,400	-	17,400	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,665	22,909
受取手形及び売掛金	25,370	29,175
商品及び製品	7,817	7,400
仕掛品	7,054	7,242
原材料及び貯蔵品	18,843	20,044
その他	9,401	5,499
貸倒引当金	78	93
流動資産合計	89,075	92,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,233	45,636
減価償却累計額	21,758	23,187
減損損失累計額	308	296
建物及び構築物(純額)	22,167	22,152
機械装置及び運搬具	204,621	212,430
減価償却累計額	151,437	161,059
減損損失累計額	524	509
機械装置及び運搬具(純額)	52,659	50,861
工具、器具及び備品	12,183	12,616
減価償却累計額	8,217	8,961
減損損失累計額	16	15
工具、器具及び備品(純額)	3,949	3,638
土地	6,994	7,325
建設仮勘定	12,449	13,104
有形固定資産合計	98,219	97,082
無形固定資産		
のれん	972	764
顧客関連資産	2,948	2,842
ソフトウェア	1,560	1,345
ソフトウェア仮勘定	33	36
その他	1,908	1,648
無形固定資産合計	7,423	6,637
投資その他の資産		
投資有価証券	6,203	8,867
出資金	667	691
長期貸付金	993	407
繰延税金資産	2,189	2,455
その他	2,604	2,592
貸倒引当金	43	43
投資その他の資産合計	12,614	14,970
固定資産合計	118,258	118,691
資産合計	207,333	210,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,189	15,099
短期借入金	31,803	34,181
1年内返済予定の長期借入金	19,345	13,081
未払金	3,002	3,375
未払費用	8,424	6,826
未払法人税等	1,247	1,892
賞与引当金	2,230	1,353
役員賞与引当金	42	14
製品補償引当金	1,144	897
その他	5,369	5,805
流動負債合計	87,800	82,527
固定負債		
長期借入金	27,958	28,405
繰延税金負債	2,285	3,095
退職給付に係る負債	5,169	6,020
その他	1,607	3,519
固定負債合計	37,021	41,041
負債合計	124,821	123,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,361	5,394
資本剰余金	4,340	4,373
利益剰余金	79,624	81,158
自己株式	8	8
株主資本合計	89,317	90,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,437	2,274
為替換算調整勘定	19,314	16,715
退職給付に係る調整累計額	6	108
その他の包括利益累計額合計	17,882	14,550
非支配株主持分	11,076	10,934
純資産合計	82,511	87,301
負債純資産合計	207,333	210,870

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	181,870	142,740
売上原価	156,983	124,652
売上総利益	24,887	18,088
販売費及び一般管理費	18,385	15,779
営業利益	6,502	2,308
営業外収益		
受取利息	499	242
受取配当金	384	109
助成金収入	-	458
その他	417	216
営業外収益合計	1,301	1,026
営業外費用		
支払利息	563	490
為替差損	320	176
その他	287	198
営業外費用合計	1,171	865
経常利益	6,631	2,469
特別利益		
固定資産売却益	51	17
負ののれん発生益	-	877
債務取崩益	-	551
特別利益合計	51	1,445
特別損失		
固定資産売却損	15	2
固定資産除却損	49	35
減損損失	31	-
災害による損失	-	83
特別損失合計	96	121
税金等調整前四半期純利益	6,585	3,793
法人税等	2,169	1,754
四半期純利益	4,416	2,039
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	62	504
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,353	2,544

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	4,416	2,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	836
為替換算調整勘定	2,672	3,111
退職給付に係る調整額	794	136
その他の包括利益合計	3,359	3,811
四半期包括利益	1,056	5,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,440	5,876
非支配株主に係る四半期包括利益	383	25

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積もりについて)

新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりは、当社グループの事業活動に影響を及ぼしており、依然として不透明な状況にあります。

当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響に関して、今後の拡大や収束時期等の予測が困難であることから外部の情報源を踏まえ、当連結会計年度の一定期間にわたり当感染症の影響が継続するという仮定に基づいて、固定資産に関する減損損失の認識要否の判断等の会計上の見積もりを実施しており、当第3四半期連結累計期間に変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	13,393百万円	11,792百万円
のれんの償却額	661	208

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,367	21	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月6日 取締役会	普通株式	1,368	21	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月30日 定時株主総会	普通株式	684	10.5	2020年3月31日	2020年7月1日	利益剰余金
2020年11月4日 取締役会	普通株式	326	5	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	26,667	42,135	46,724	19,339	47,002	181,870	-	181,870
セグメント間の内部売 上高又は振替高	21,061	100	1,346	1,920	941	25,370	25,370	-
計	47,728	42,236	48,071	21,260	47,944	207,240	25,370	181,870
セグメント利益又は損 失()	2,025	1,148	3,680	2,201	2,880	6,175	326	6,502

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額326百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	22,327	32,953	28,693	23,130	35,634	142,740	-	142,740
セグメント間の内部売 上高又は振替高	15,023	105	1,161	2,338	1,100	19,728	19,728	-
計	37,350	33,059	29,854	25,469	36,735	162,468	19,728	142,740
セグメント利益又は損 失()	493	967	49	3,616	2,065	2,074	233	2,308

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額233百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、JMエナジー株式会社(現 武蔵エナジーソリューションズ株式会社)の発行済株式の80%を取得し、同社を連結子会社としました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては877百万円であります。なお、負ののれんの金額は第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。なお、負ののれん発生益の金額に修正は生じておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	66円83銭	39円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,353	2,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,353	2,544
普通株式の期中平均株式数(株)	65,144,977	65,208,835

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 326百万円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年12月1日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月8日

武蔵精密工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 俊克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中岡 秀二郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、

四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。